



事業説明会資料 (2026年10月)

株式会社アストロスケールホールディングス
(証券コード：186A)

2026年10月16日



ご留意事項

本プレゼンテーション資料は、株式会社アストロスケールホールディングス（以下「当社」または「アストロスケール」）により、情報提供のみを目的として作成しております。本プレゼンテーション資料には、当社の将来の見通し及び計画に関する当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれております。これらの記述は、本プレゼンテーション資料の日付または他の特定の日付時点における当社の仮定及び見通しを反映しています。これらの前向きな記述が実現するという保証はありません。

実際の結果は、当社のミッションの開発や運用における変化または不利な結果、顧客の計画やニーズの変更、競争、法的及び規制環境の変更その他の要因を含む様々な要因により、これらの記述に示されたものと実質的に異なる場合があります。

したがって、これらの記述に過度の信頼を置かないように注意が必要です。当社は、適用法または証券取引所の規則及び規制により要求される場合を除き、本プレゼンテーション資料に含まれる情報をその後の進展に基づいて更新または修正する義務を負いません。

本書には、引用されている第三者の情報に基づくまたは派生した情報が含まれています。当社は、第三者の情報の正確性または完全性を独自に検証しておらず、また、その正確性または完全性を当社が保証するものではありません。



本日のスピーカー



岡田 光信

代表取締役社長 創業者兼グループCEO

宇宙関連スタートアップ業界における世界的リーダーであり、起業家精神と先見性をもって軌道上サービス産業の発展を推進



松山 宜弘

取締役 副社長執行役員 グループCFO

財務戦略、資本市場及びリスク管理に関する豊富な経験を有し、これまで多数のグローバル企業への戦略的資金調達／M&Aに関するアドバイザリー業務、多数のスタートアップ企業への投資を推進

目次

Section 1: エグゼクティブ・サマリー

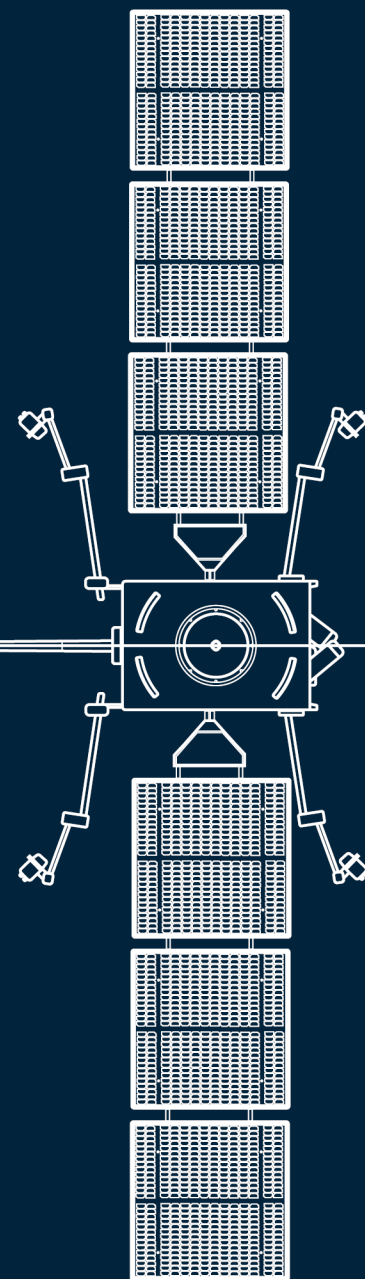
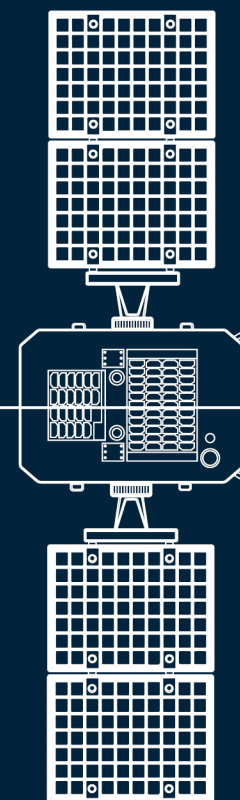
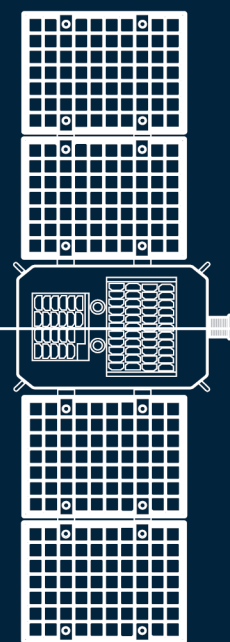
Section 2: 継続受注案件の獲得に向けて

Section 3: 財務戦略

Appendix

注：
本資料では特に明記されていない限り、以下の通りとする。

- 「202X年度」：「202X年4月期」と同等の期間を指す。
- 「通期」：毎年5月1日から4月30日までの12か月間を指す。
- 為替前提：1米ドル=155円、1ユーロ=180円、1ポンド=205円。



Section 1

エグゼクティブ・サマリー



エグゼクティブ・サマリー



前回事業説明会で説明した
継続受注獲得を通じた成長戦略は順調に進捗



海外での現地パートナーシップを強化



TOPIXへの組み入れが決定



当社事業の軌跡と今後の戦略の方針

2010年代

2020年代前半

2020年代後半～

調査案件の獲得

- ✓ 後の実運用ミッションにつながる調査案件を複数獲得
- ✓ 各国政府や宇宙機関の軌道上サービスの重要性に対する認識向上
- ✓ 規制の議論拡大

- ✗ 収益は限定的
- ✗ 実運用を通じた軌道上技術実証機会は限定的

実運用ミッションの獲得と技術の軌道上実証

- ✓ 非協力RPO技術の軌道上実証に成功（民間企業として世界初かつ唯一無二）
- ✓ 多様な軌道上サービス案件獲得
- ✓ 受注残高や収益の飛躍的成長

- ✗ 低い収益性（一品一様案件が多数）
- ✗ 異なる顧客要求に応えるための新規開発が必要

継続受注案件の獲得

- ✓ 少数のプラットフォームを運用することにより、技術の再利用を最大化し、収益性を向上
- ✓ ビジネスの「型」を成熟させることで拡張性のある事業に発展

**事業の黒字化を目指すためには
継続受注案件の獲得が不可欠**



黒字化に向けた短・中期的戦略

防衛及び民間の継続受注案件の獲得とコストコントロールにより、早期に営業利益の黒字化を目指す

防衛の継続受注案件

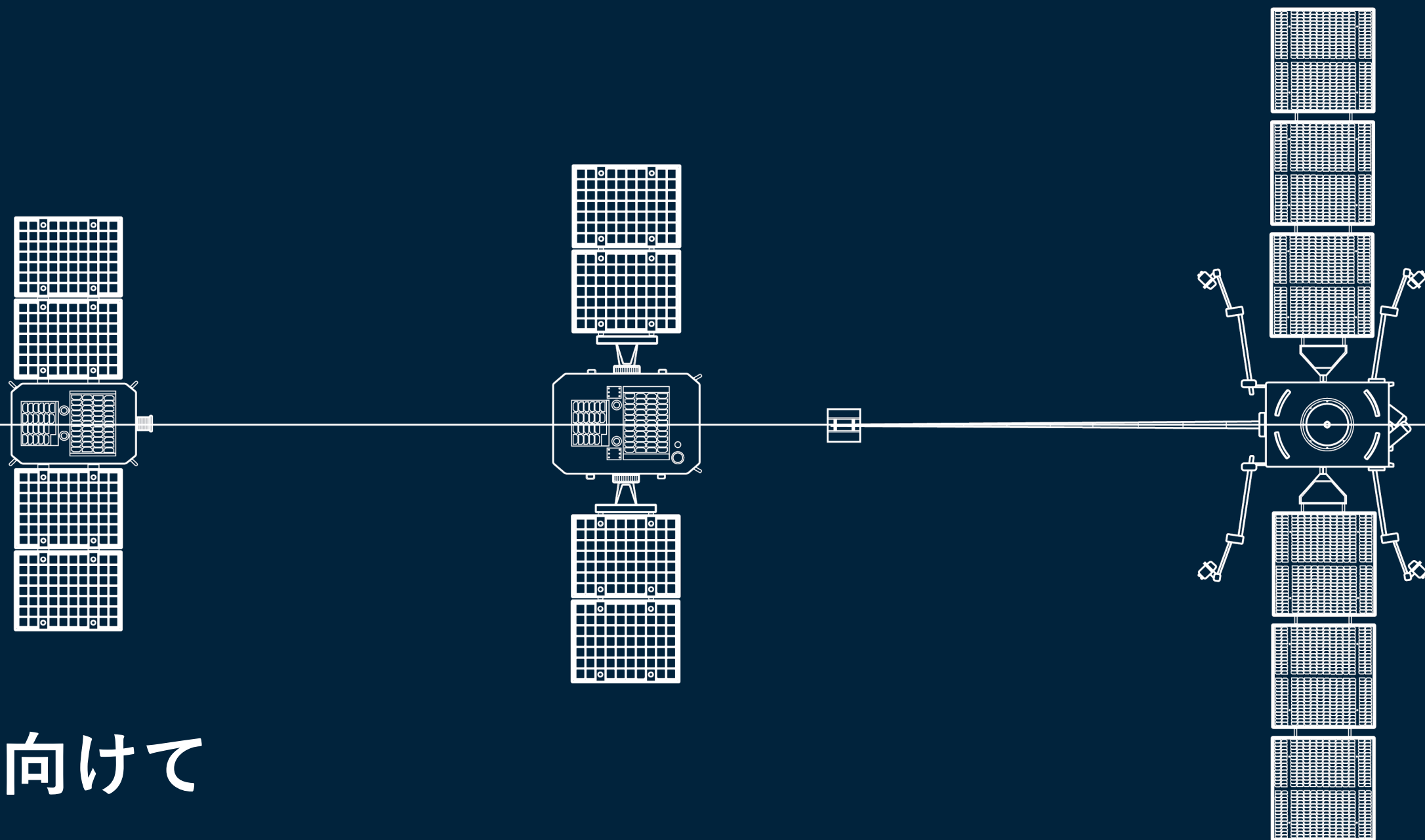
- 宇宙空間での脅威の高まりを背景に、**自律的な宇宙防衛能力強化への需要**が主要国・地域で急増。
- 観測点検や燃料補給等を中心に、**各国で実証を行い、継続受注につながるプラットフォームの構築**を推進。

民間の継続受注案件

- 静止衛星事業の経済性を圧倒的に改善するメリットから、**寿命延長サービスは複数・継続発注を大いに期待できる**領域。
- 捕獲型の寿命延長は**初号機 (LEXI-P) の軌道上実証を成功させ**、20社以上の潜在顧客から**2号機以降の受注を継続的に獲得することを目指す**。

コストコントロール

- 一部拠出の補助金案件が2027年度に完了予定のため、**2028年度以降は補助金案件の収支黒字化を期待**。
- 未受注案件の先行開発費用は、今後は発生しない見込み。
- **その他の販管費は90億円台前半での維持を目指す**。



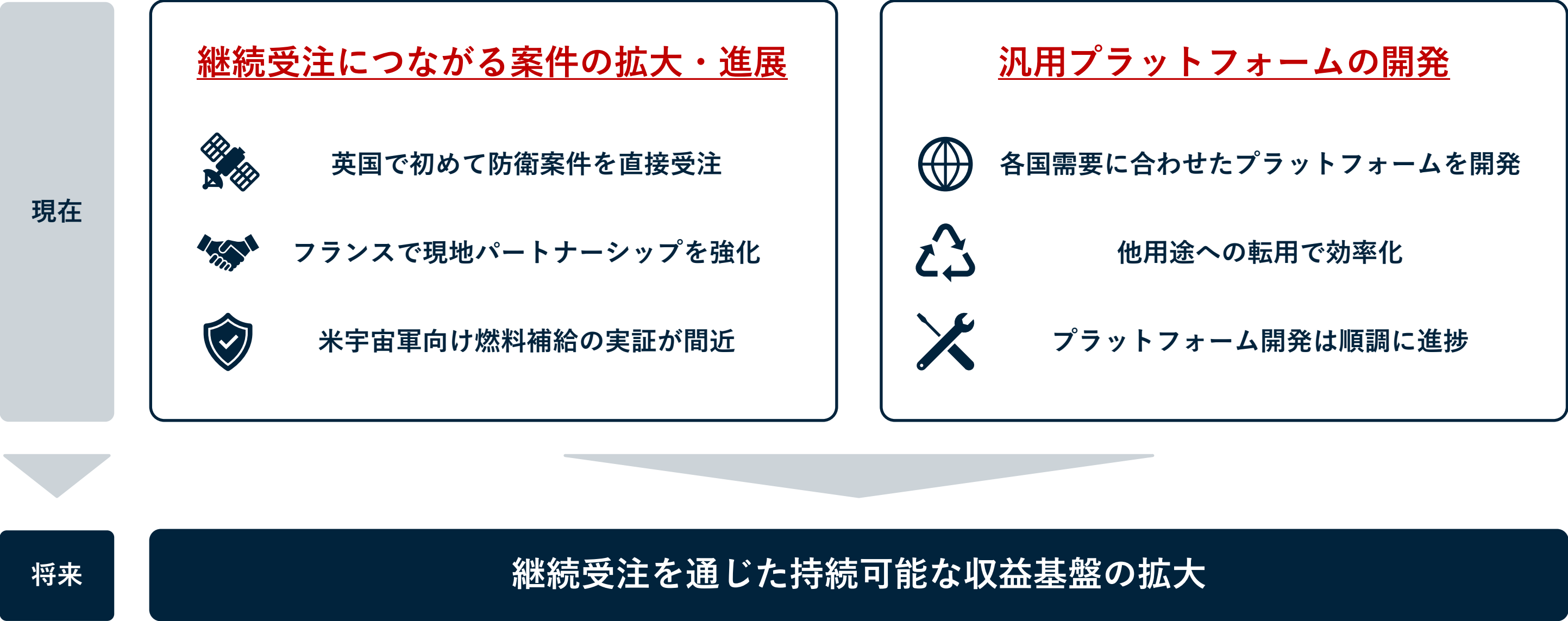
Section 2

継続受注案件の獲得に向けて



継続受注案件の獲得に向けた取り組み

足元では、継続受注や再利用につながる案件の獲得に注力。将来も継続的に利用可能で、他の用途にも転用可能な汎用プラットフォームの開発が順調に進展。





英国：当社として初めて英国国防省との直接契約を実現

英国政府は軌道上での国家安全保障へのフォーカスを強めており、UK Space Strategyを公表。これを背景に、当社はプライムコントラクターとして初めて英国国防省より案件を受注。

新規受注：英国国防省案件

公表日：	2026年9月30日
契約先：	英国国防省
契約金額：	15百万ポンド（31.2億円）
契約期間：	非公表
サービス：	非公表

ハイライト

- 当社として初めて英国国防省と直接契約。
- 将来継続案件を期待可能なプロジェクト。

UK Space Strategy

- 英国政府は2026年9月、宇宙を国家安全保障と経済成長の中核インフラと位置付ける「UK Space Strategy」を公表。
- 宇宙領域把握（SDA）と軌道上サービスは、優先的に強化すべき4つのサブセクターのうちの2つとして明記。
- 敵対衛星による接近・妨害などの脅威に対し、**検知だけでなく実際の対抗措置を実施**し、国家の宇宙インフラを防衛する専門部隊を英国空軍に新設。
- 英国宇宙戦略の「Control of Space（宇宙利用の自由確保）」を具体化する取り組みで、**宇宙領域における防衛・運用需要の拡大を示唆**。





フランス：現地法人の初ミッションとなる軌道離脱実証を受注

フランス子会社が、2026年4月にパートナーシップを締結したExotrailとの初の具体的共同案件として、Eutelsat OneWeb衛星の軌道離脱実証ミッションに参画。

新規受注：CNES案件

公表日：	2026年9月11日
契約先：	Exotrail ⁽¹⁾
契約金額：	13.2百万ユーロ（23.6億円）
契約期間：	2030年まで
サービス：	EOL

ハイライト

- 将来の**EOL（運用終了後の衛星の除去）サービス**につながる可能性。
- 当社にとって**初のフランスミッション**。

CNES案件のプロジェクト概要



- フランス政府の「France 2030」プロジェクトの支援のもと、低軌道上にあるEutelsatのOneWeb衛星へ接近・ドッキングし、軌道離脱させる実証ミッション。**OneWeb衛星は当社設計のドッキング・プレートが搭載されており、磁石捕獲が可能。**
- 弊社フランス法人はExotrail社のサブコントラクターとして、**RPOおよび捕獲機構に関する技術・専門知見を提供。**

(1) 当社フランス法人の直接契約先。最終的な顧客はフランスの宇宙機関であるCNES (Centre national d'études spatiales)。
注：写真は右からJean-Hubert Lenotte Chief Strategy and Resources Officer, Eutelsat、当社グループCEO 岡田光信、経済安全保障担当大臣 小野田紀美、Jean Luc Maria, CEO, Exotrail; Philippe Baptiste, Directeur Général, CNES;当社常務執行役員 フランス法人 President & MD Philippe Blatt



フランス: 現地パートナーシップをさらに拡大

フランスの宇宙監視プログラム「Yoda⁽¹⁾」に参画するHemeria社とパートナーシップを締結。

仏Hemeria社とのパートナーシップ締結

- **フランスの宇宙防衛プログラム「Yoda」の概要**
 - 軍事・安全保障上、宇宙が重要な競争領域となり、宇宙防衛能力強化の必要性が増大。
 - 静止軌道（GEO）に目標役と監視・追跡役の衛星2機を投入し、防衛行動のシミュレーションを実施予定。
 - Hemeria社が衛星プラットフォームの開発を担当。
- **Hemeria社の概要**
 - 2019年に設立され、フランスのトゥールーズを拠点とする企業。防衛用途の小型衛星プラットフォーム開発に強み。
- **パートナーシップの概要**
 - 当社のRPO技術とHemeria社の衛星プラットフォーム技術を組み合わせ、フランス向け小型GEO衛星を共同開発し、**防衛用途の現地ソリューション開発を目指す。**



（右から）当社常務執行役員 フランス法人President & MD Philippe Blatt、Nicolas Multan, Chairman of HEMERIA

(1) Yoda: Yeux en Orbite pour un Démonstrateur Agile



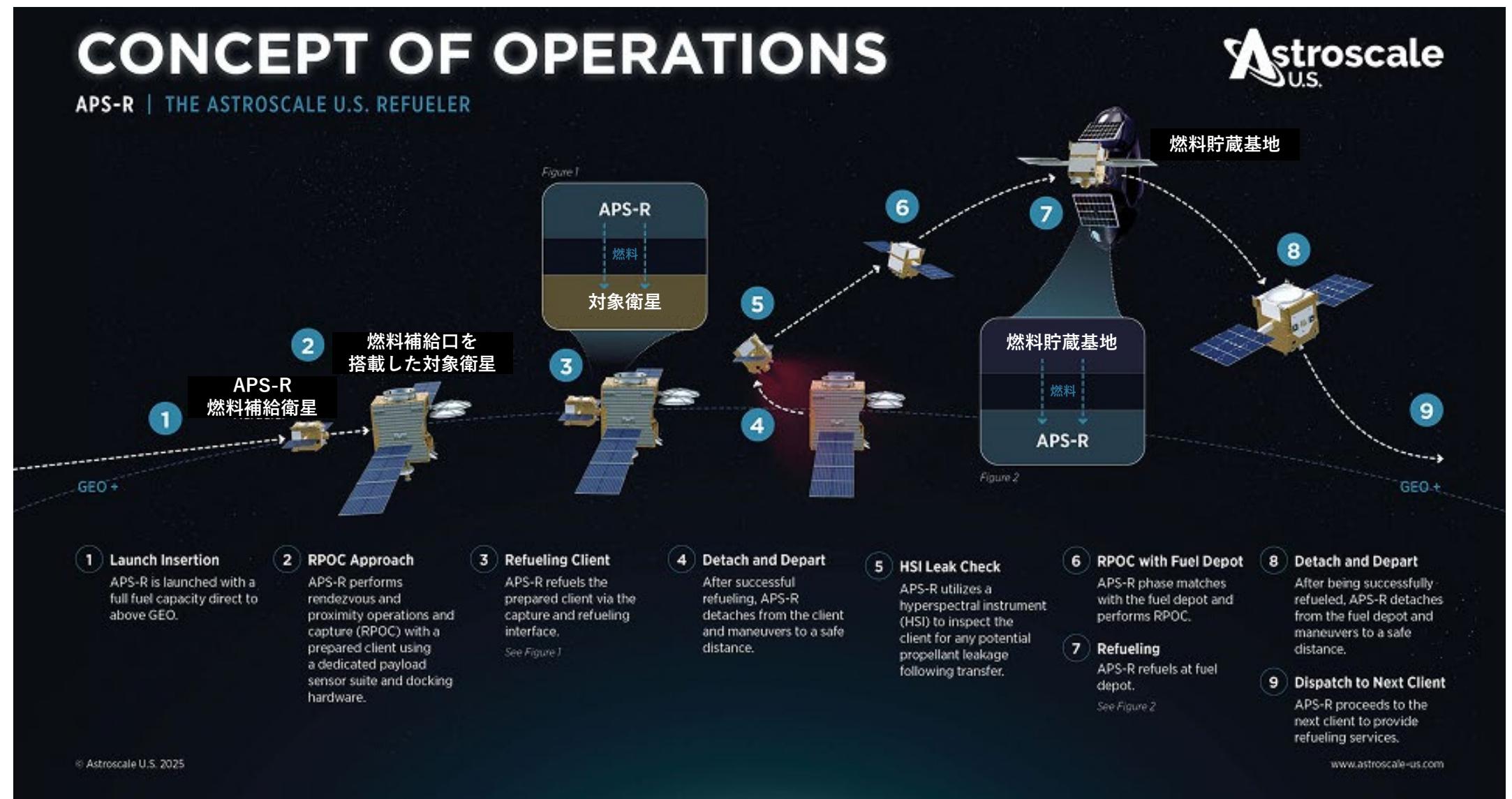
米国：実証ミッションを通じ継続的な燃料補給ビジネスを開拓

今期実施予定のAPS-Rミッションを通じた燃料補給実証を成功させることにより、米国宇宙軍に対する燃料補給ビジネスの開拓を目指す。

米国宇宙軍の燃料補給に関する戦略

- 米国宇宙軍は現行のGSSAP⁽¹⁾を代替する新しいプログラムであるRG-XX⁽²⁾において、燃料残量の制約による運用上の制限を排除するため、次世代のSDA衛星には**燃料補給能力を必須化する計画**を明示。
- 当社の「APS-R」ミッションは米国宇宙軍にとって初めての**燃料補給実証**となる見込みで、2027年4月期に打ち上げ予定。
 - 軌道上で燃料補給口を搭載した対象衛星と燃料貯蔵基地との間で燃料の輸送を実施予定（右図）。
- 本実証を経て、**米宇宙軍に対する継続的な燃料補給ビジネスの拡大を期待**。

APS-Rミッションの概要



(1) GSSAP: Geosynchronous Space Situational Awareness Program、静止軌道宇宙状況把握プログラム

(2) RG-XX: Geosynchronous Reconnaissance & Surveillance Constellation、静止軌道偵察・監視コンステレーション



日本: 宇宙インフラ防護の具体化が進展

防衛予算の編成、安保3文書の改訂などを受け、年末に向けてボディーガード衛星の配備に関する議論が進展することを期待。当社がすでに受注済みの機動対応宇宙システムのプロトタイプの開発も順調に進捗。

背景: 宇宙における脅威認識の変化

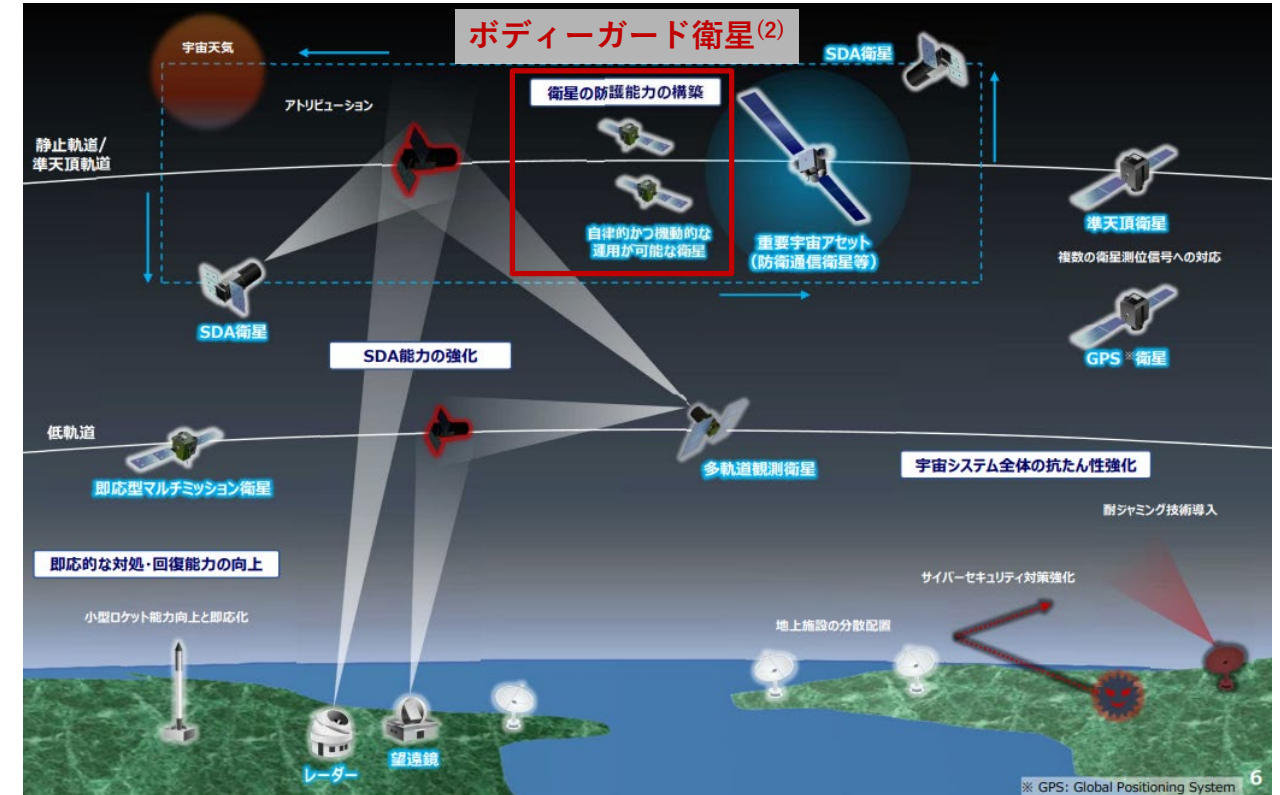
- 標的の衛星に接近し、ロボットアームや電磁波などを使って機能を妨害・無力化する攻撃能力を持つ「**キラー衛星**」の開発・運用への警戒感が高まる。

▼キラー衛星のイメージ



日本政府の対応

- 地上からの遠隔操作で日本の衛星に近づこうとするキラー衛星の進路に割り込み、接近を阻む「**ボディーガード衛星**」の導入を検討。
- 当社は実証機のプロトタイプ製造を既に受注。2028年に完成後、打ち上げと軌道上実証を経て、**将来的には複数機受注を期待**。



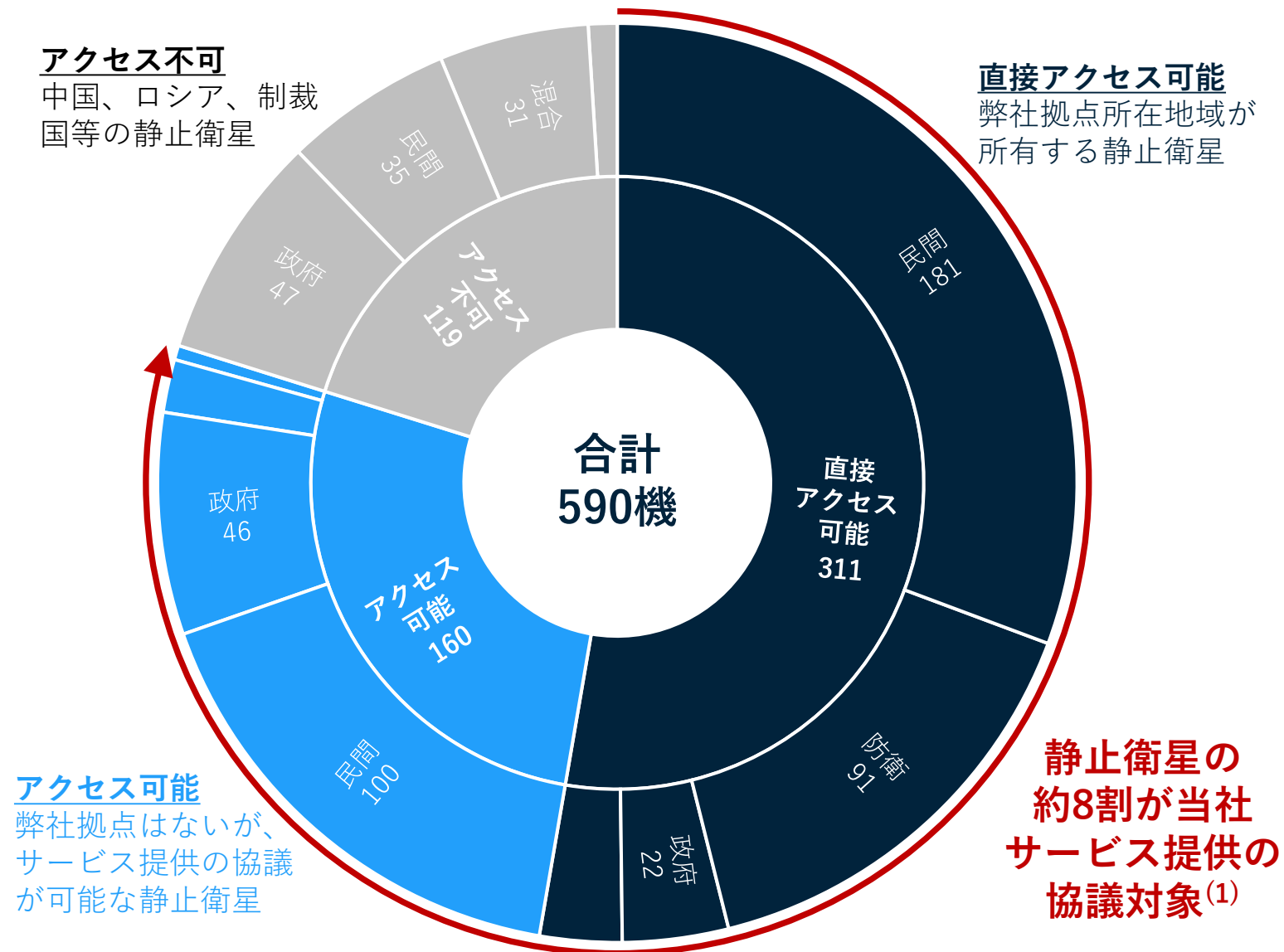
(1) 日本防衛省 - 宇宙領域防衛指針(2025年7月)([リンク](#))をもとに当社作成



寿命延長サービスの市場規模

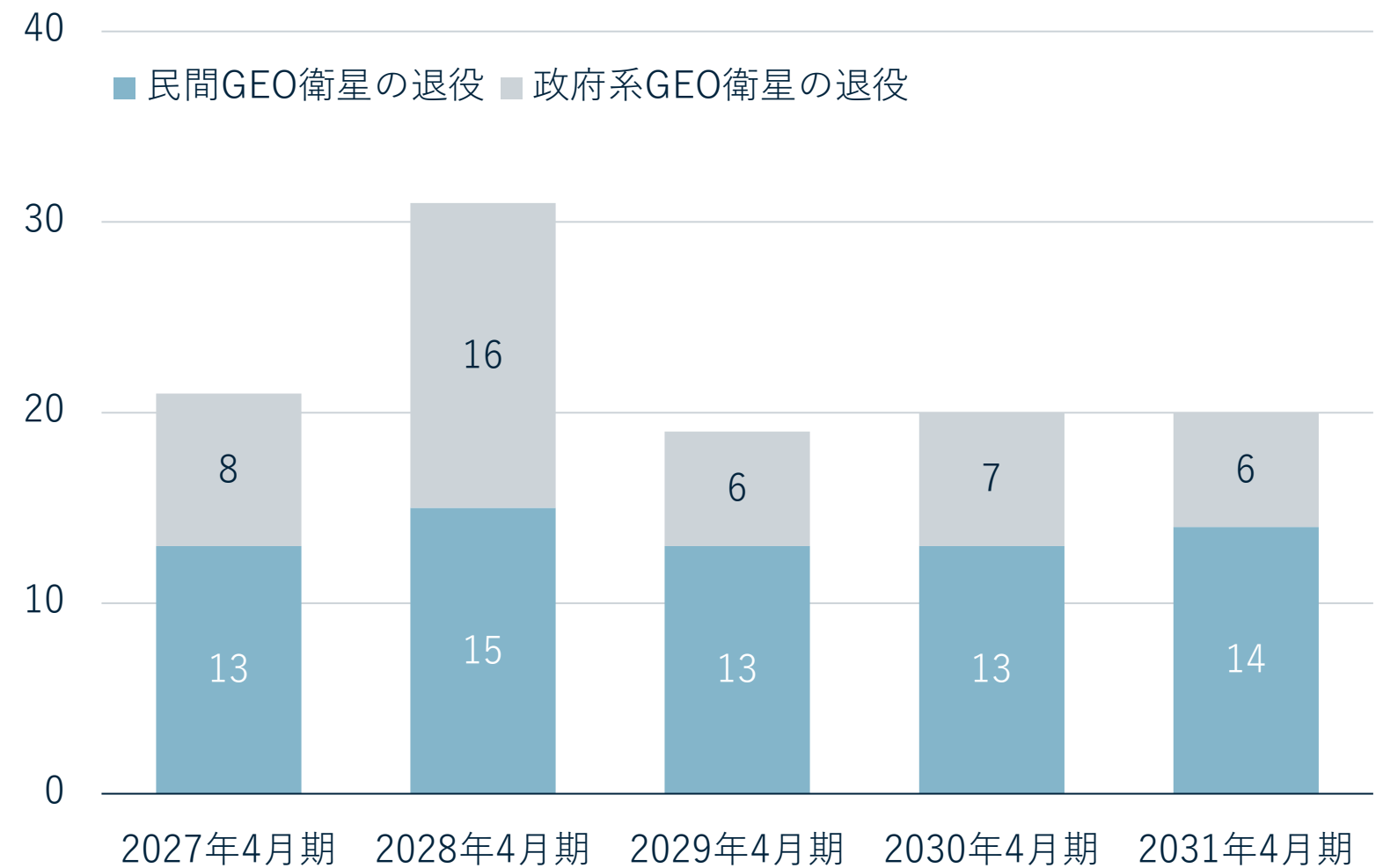
静止軌道ビジネスは大規模かつ安定的であり、当社寿命延長サービスの対象となりうる衛星は毎年20～30機程度存在。

運用中の静止衛星の内訳



退役予定の静止衛星（アクセス可能な機数）

毎年想定される20～30機の退役から継続受注獲得を狙う



出所: UCS Satellite Database, 2023年5月1日現在。

(1) 静止衛星の国籍による分類に基づく数値であり、技術調査の結果サービス対象とならない場合がある。



継続受注や再利用につながる既存プロジェクトの状況

収益性を改善し、継続受注を期待できる案件をグローバルで複数獲得。

当社拠点	プロジェクト	プロジェクト概要と継続受注や再利用に向けた意義
	ELSA-M	- 欧州宇宙機関から受注した、OneWebの衛星を対象とした磁石除去実証ミッション（EOL）。 - 欧州向け汎用衛星プラットフォームの開発に加え、将来のEOL案件受注を推進する貴重な実証機会。
	 英国国防省案件	初めて英国国防省から案件を直接受注。 - 英国国防省は同様の衛星を複数機発注する可能性があり、継続受注できる可能性に期待。
	 CNES案件	- Exotrailと共同で実施するOneWebの衛星を対象とした磁石除去実証ミッション（EOL）。 - フランス企業との提携強化と、EOL案件を実施可能な欧州ソリューションの開発を推進。
	防衛省案件	- 防衛省より機動対応宇宙システムのプロトタイプ開発を受注。 - 将来のボディーガード衛星複数機受注の基礎となるプラットフォームの開発を推進。
	APS-R	- 米国宇宙軍による燃料補給実証案件。2027年4月期中の打上げを予定。 - 米国宇宙軍に対する燃料補給サービスの継続受注に発展しうる案件。
	LEXI-P	- 民間向け寿命延長サービスの初号機 想定顧客との契約交渉が明確に進捗。



現在開発中の衛星プラットフォーム

日米欧で期待される継続受注案件に合わせたプラットフォームの開発を推進中。

凡例

→

開発中

→

将来案件

灰色

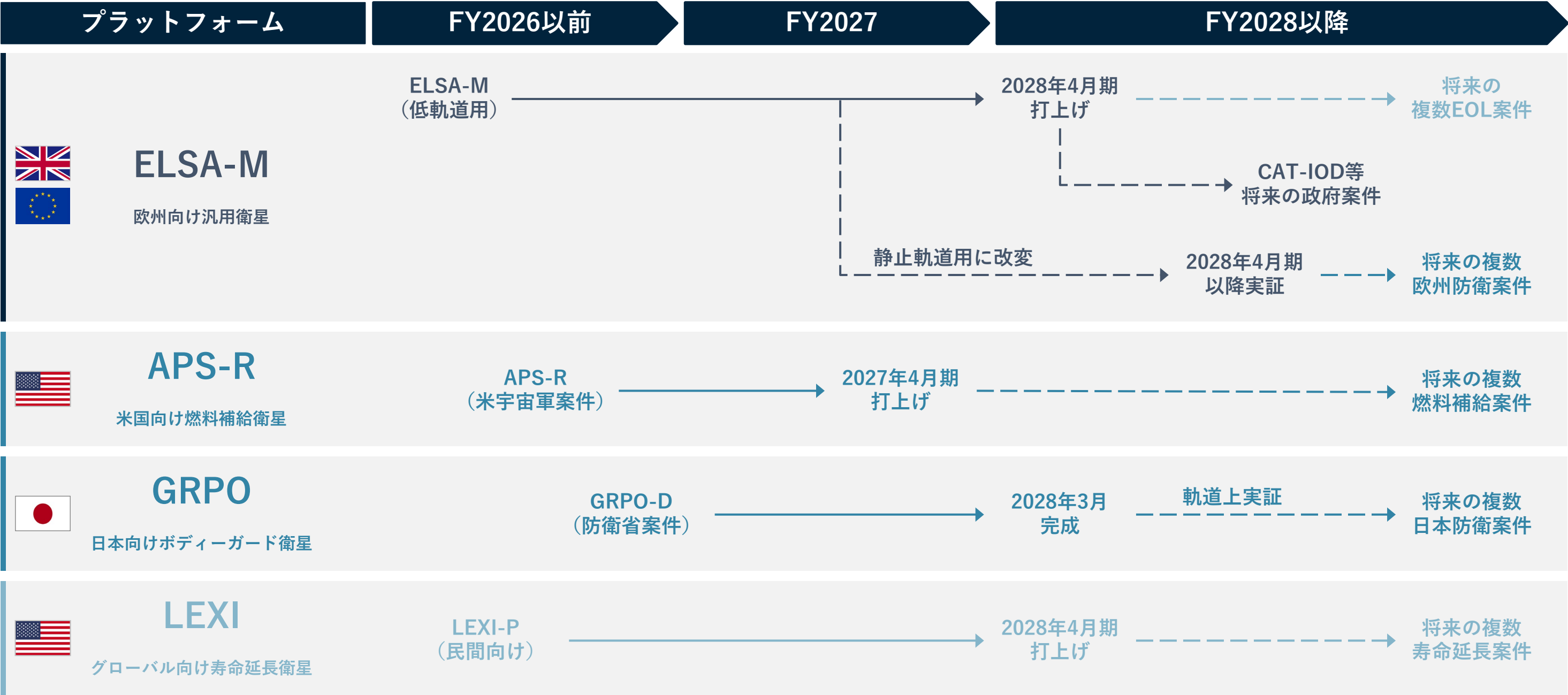
: 政府案件

青

: 防衛案件

水色

: 民間案件



防衛案件の
継続受注機会



プラットフォーム開発の進捗状況

いずれの開発も打上げに向けて順調に進捗しており、打上げロケットの確保も完了。

ELSA-M

打上げ予定：2028年4月期

- RAL Spaceに機体を移送し、EMC（電磁適合性試験）を実施。
- 打上げロケットとして選定したIsar AerospaceのSpectrumは、2度目の打上げ試験で成功。



APS-R

打上げ予定：2027年4月期

- 振動試験・展開試験を完了。
- システム試験および地上管制関連マイルストーンが進捗。
- 詳細は非開示も、打上げロケットは決定。



GRPO-D

完成予定：2028年3月

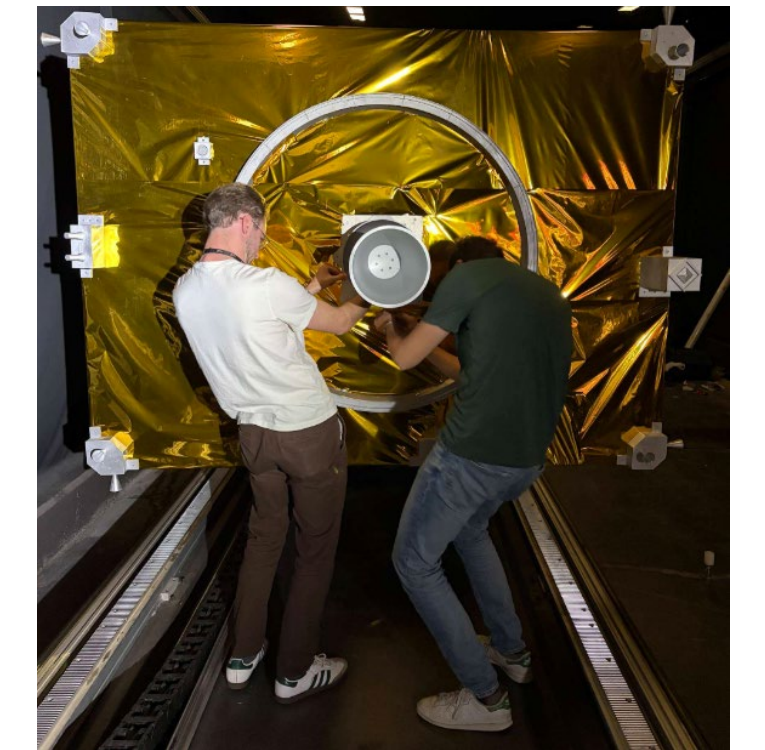
- 当社は機動対応宇宙システムのプロトタイプ作製を受注しており、開発は順調に進捗。
- 詳細は非開示も、打上げロケットは決定。



LEXI

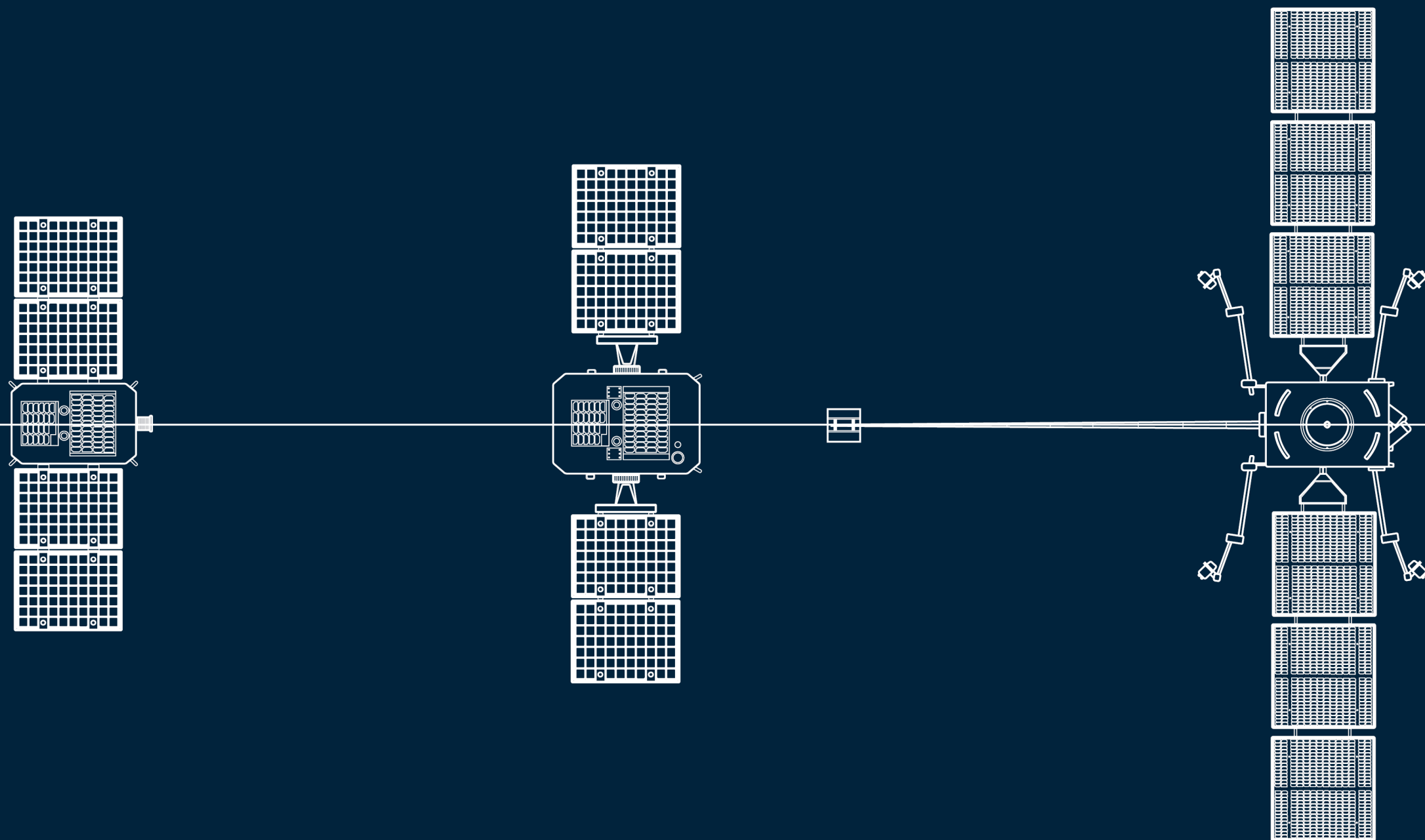
打上げ予定：2028年4月期

- 開発はおおむね順調に進捗。
- 現時点では詳細は非開示も、打上ロケットは決定。





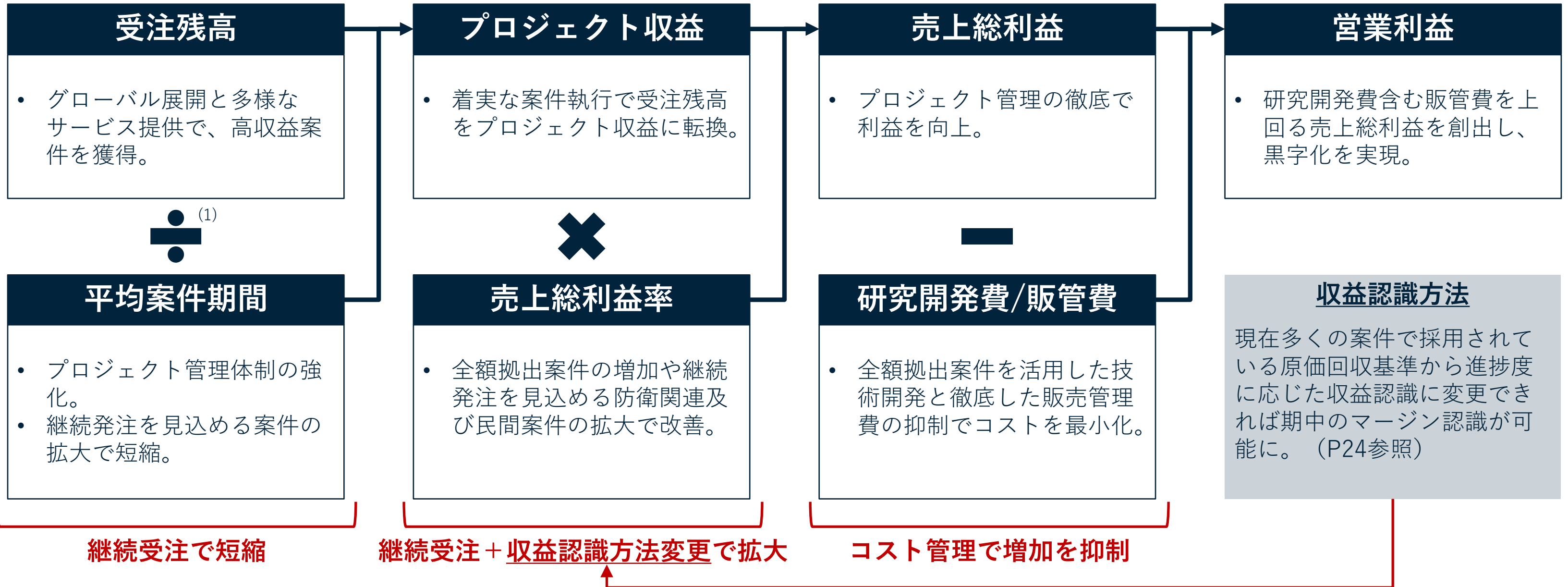
Section 4
財務戰略





営業利益の黒字化に向けた重点領域

受注残高、平均案件期間、売上総利益率及び研究開発費/販管費に関して、営業利益黒字化に向けた取り組みを実行。



注: 目標は、現時点での当社の目指すものであり、将来的に変更される可能性がある。これらの目標は、結果を保証するものではない。

(1)実際のプロジェクト収益の認識は、平均プロジェクト期間の他にも様々な要因の影響を受けるため、プロジェクト収益は、受注残高を平均プロジェクト期間で割った値とは異なる可能性がある。

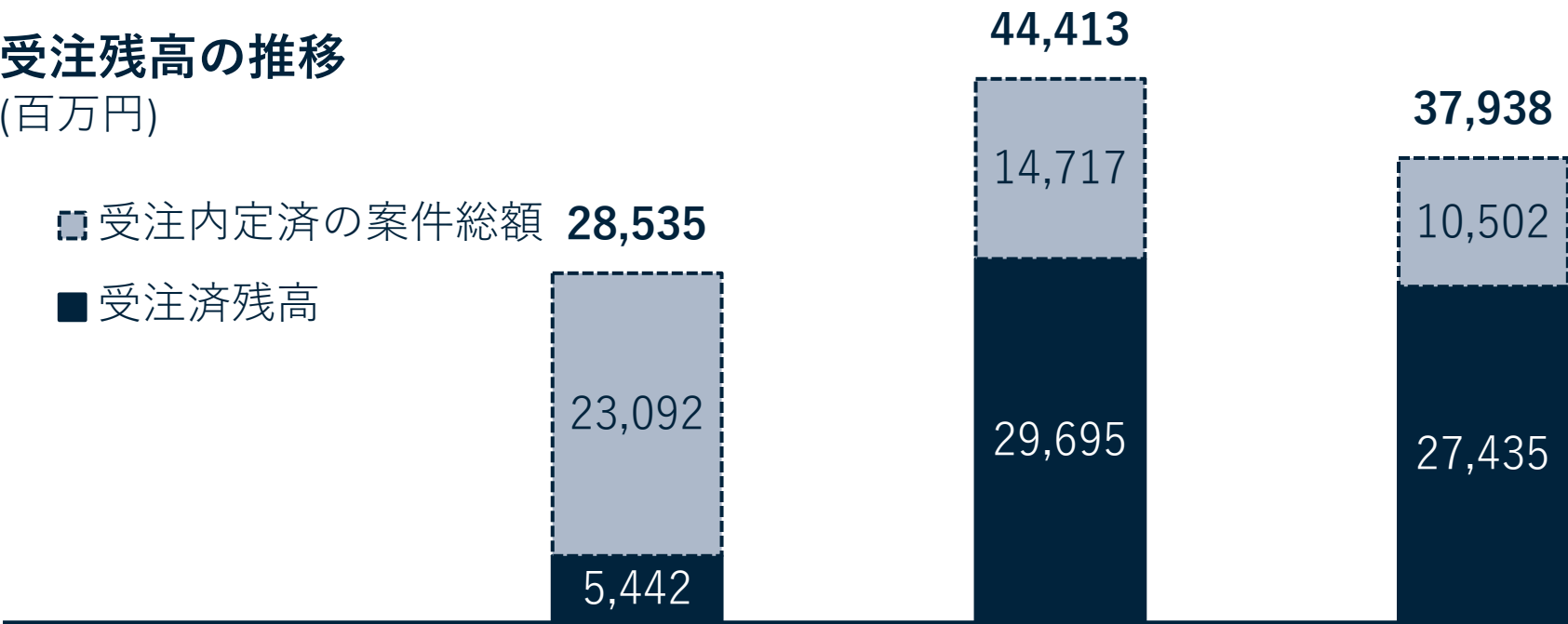


受注残高（受注済残高+受注内定済の案件総額）

第1四半期累計の受注高は224百万円。8月以降、54億円の受注が確定。

8月以降に契約した案件
CNES案件：23億円
英国国防省案件：31億円

受注残高の推移 (百万円)



受注残高に含まれる主要プロジェクト

政府	防衛関連	民間
ISSA-J1フェーズ3 REFLEX-J ⁽⁴⁾	なし	なし
ELSA-Mフェーズ3, 4 ISSA-J1フェーズ2 ADRAS-J2 CAT-IODフェーズA REFLEX-J(1-2年度) ⁽⁴⁾ JAXA EP燃料補給	APS-R Orpheusプロジェクト 防衛省案件 米空軍研究所案件	なし

		2024年4月	2025年4月	2026年4月	2026年7月	
受注残高 ⁽¹⁾ (百万円)	民間 防衛関連 政府	205 0 4,737	10 2,682 25,842	99 10,410 33,903	391 8,520 27,442	全顧客セグメントの事業拡大を通じて、受注残高の成長を加速
全額拋出案件比率 ⁽²⁾		11%	80%	89%	94%	全額拋出案件の積み上げを通じた収益性の改善を追求
平均案件期間 ⁽³⁾		4.1 years	4.0 years	3.6 years	2.6 years	案件期間の短縮を通じた受注残高からプロジェクト収益への転換加速を追求
為替(1米ドル＝円)		136.30	157.19	142.76	160.20	

(1) 受注残高は、現時点では未受注であるものの競合が存在しない後続フェーズにおける当社グループによる受注が期待できると認識するSBIRフェーズ3、2025年1月に採択済のREFLEX-J（3年目以降）に係る想定受注金額を含む。
(2) 全額拋出案件は、弊社が顧客に提案する範囲の費用を全額顧客に負担いただける案件と定義。比率は案件の受注残高を基準に計算。
(3) 平均案件期間は、受注残高に含まれる各案件それぞれの実際または予想される残存契約期間にその案件の受注残高を掛け合わせた値を合計し、それを該当案件の受注残高の総額で割ることで算出される期間。
(4) 初年度及び2年目の契約金額のみ、受注済残高に含む。



潜在グローバルパイプラインのイメージ（2026年9月末時点）

2026年8月時点のパイプラインのうち、入札中の防衛案件は無事成約。
現在入札中の2件はいずれも将来継続受注につながる可能性のある案件として期待。

	合計	進捗			詳細
		潜在案件	事前協議中	入札/ 契約交渉中	
上段: 想定案件数 下段: 想定受注総額（推定）					
政府	24 (~610億円)	8 (~110億円)	15 (~360億円)	1 (~130億円)	1件大型の新規案件が欧州で入札中（前回資料には含まれていない新規案件）。 - COSMIC失注に関わらず、総額610億円は不変。 - COSMICに関連する小規模案件の剥落により、想定案件数の合計は減少。
防衛	46 (~1,940億円)	20 (~1,050億円)	26 (~900億円)	0 (0億円)	8月時点の入札中案件は成約。 - 複数の案件が入札に向かっており、下半期に向けた契約獲得を目指す。 - 米国で一部案件の剥落があったものの、全世界での新規案件追加により、パイプラインは健在。
民間	30~40 (N/A)	~20 (N/A)	14 (N/A)	1 (~70億円)	- LEXI-P契約に向けて明確に進展。 - 他の潜在顧客とも会話を継続。 - 運用中のLEXI衛星から1機あたり毎年\$10~15mm程度の寿命延長料⁽¹⁾を想定。

潜在案件：中期的に顧客からの具体的な関心が寄せられる可能性が高いプロジェクト。**事前協議中：**計画中の活動内容について、実際に顧客との対話が始まっている段階のプロジェクト。**入札／契約交渉中：**実際に入札や契約交渉が進行している段階のプロジェクト。
注: 記載されている案件は、現時点の当社予想を示す。ただし、期待される金額、期間内での契約、あるいは契約締結自体を保証するものではない。白抜き部分は進捗に合わせた内訳を示す。四捨五入の影響により合計は一致しない場合がある。
(1) 当社が交渉中の価格や過去事例に基づく水準。



収益認識方法の業績に対する影響

黒字化の達成に向けては、IFRSの原則である進捗度に基づく収益認識への変更が必要。

現在（原価回収基準）

案件の進捗度が合理的に見積もれない場合
(総原価見積もりが困難、進捗度測定が困難等)

■ 売上収益 ■ 原価

契約終了前の収益認識は
発生原価の金額まで



■ 売上総利益

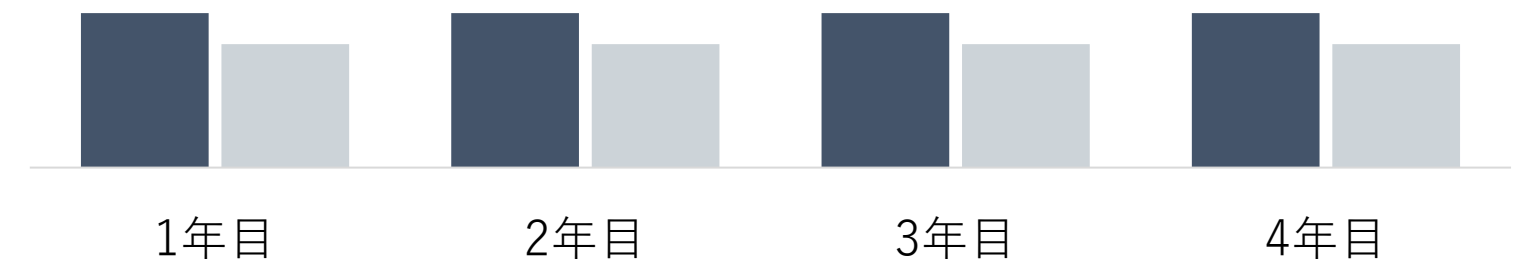
契約最終年まで
売上総利益が計上されない



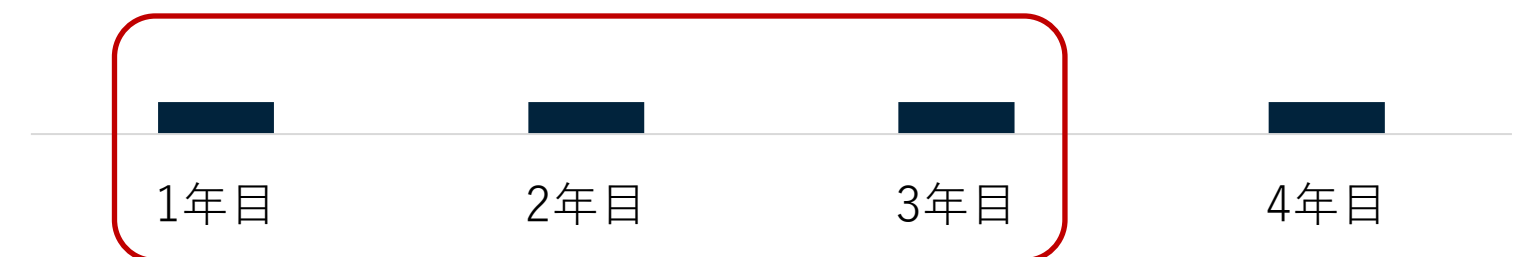
目指す姿（進捗度に基づく収益認識）

案件の進捗度が合理的に見積もれる場合
(IFRSの原則的収益認識方法)

契約期間にわたってマージンを認識



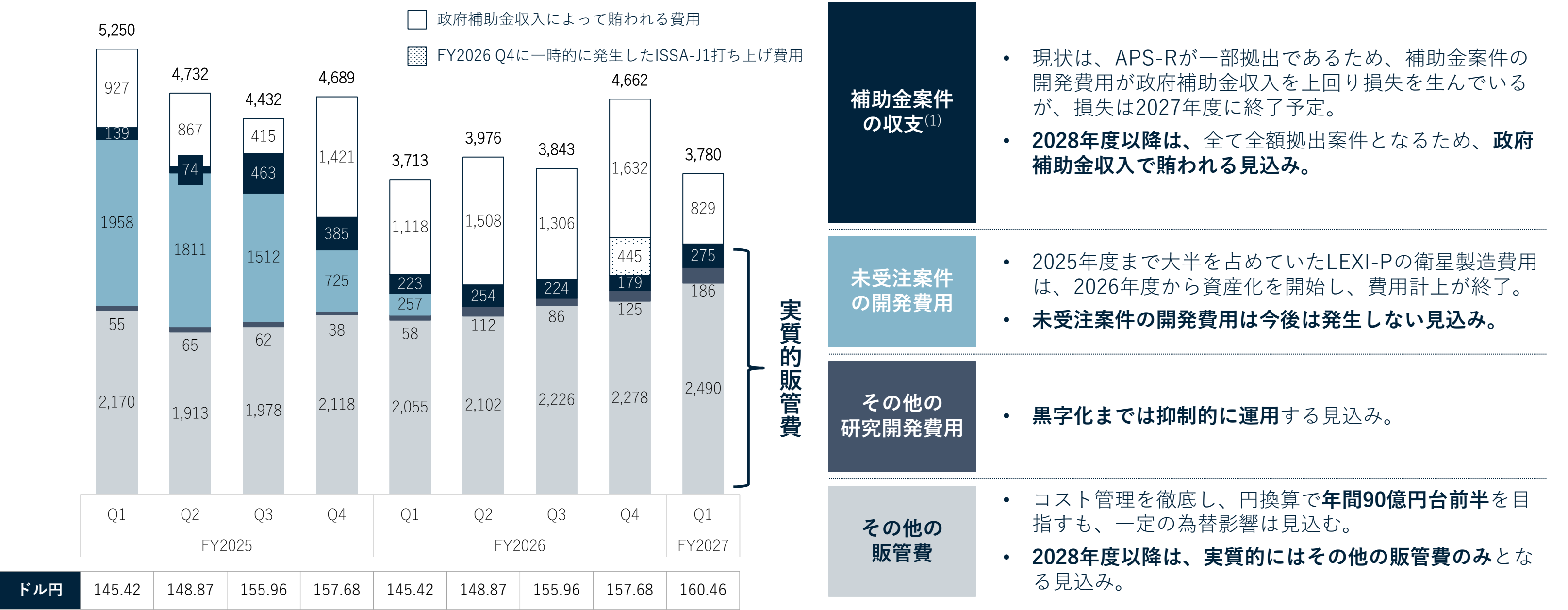
契約期間にわたって売上総利益を計上⇒足元の業績改善





営業黒字化に向けた取組み: 販管費のコントロール

一部拠出案件のAPS-Rが2027年度に終了予定であるため、以降は補助金案件の開発費用が政府補助金収入で賄われ、実質的には90億円台前半の「その他の販管費」のみとなる見込み。黒字化に向けて販管費の適切なコントロールは継続。

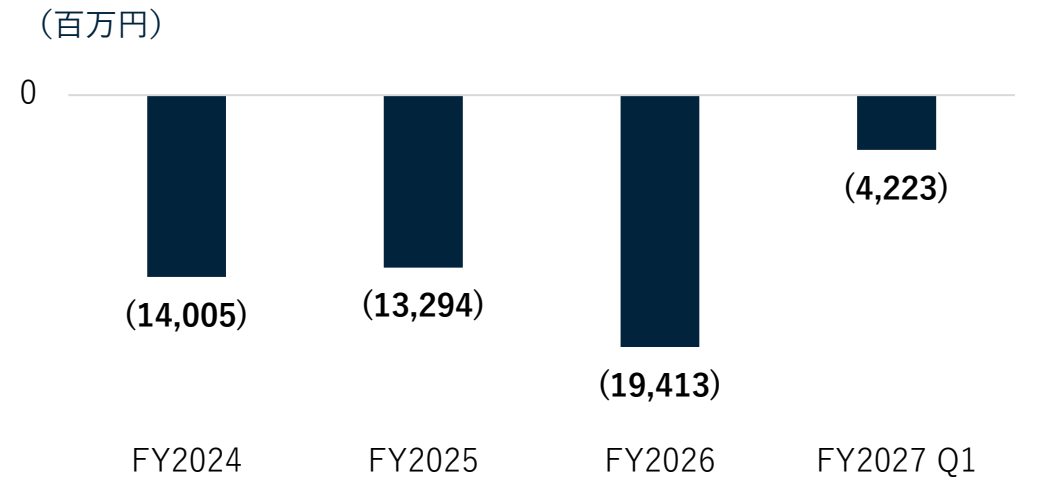




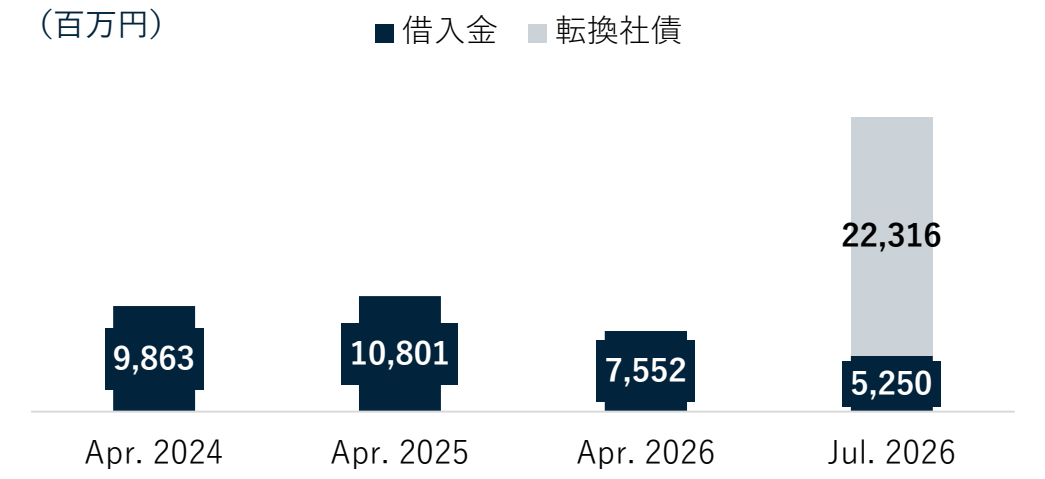
キャッシュ・フロー及びバランスシート

CBと株式を組み合わせた306億円の資金調達を実施（2026年6月）。戦略投資に向けた余力・経営判断の柔軟性を確保。

フリー・キャッシュ・フロー



借入金



今後の資本政策

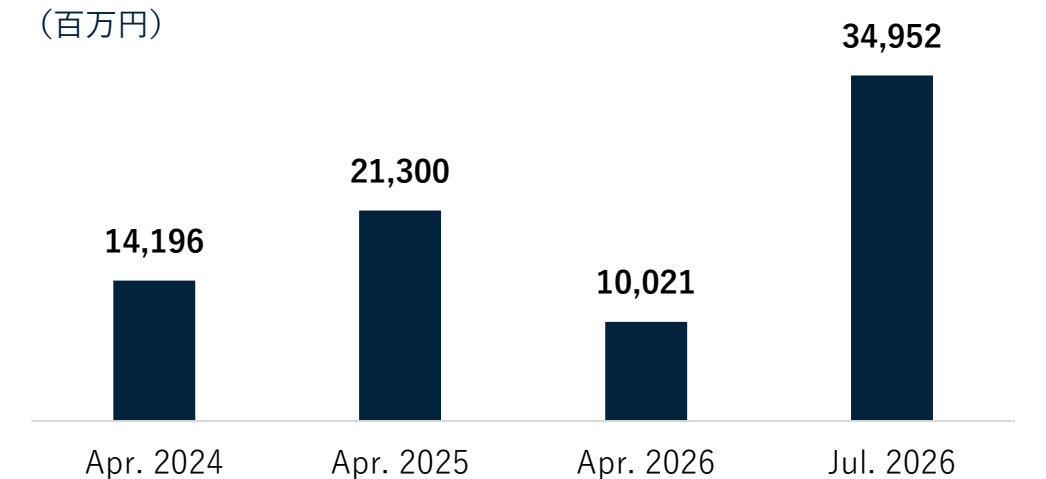
負債調達

- 将来の顧客収益で返済可能な運転資本の確保。
- レバレッジとコストを適切に管理しながら負債を活用。
- 制度融資等を積極的に活用。

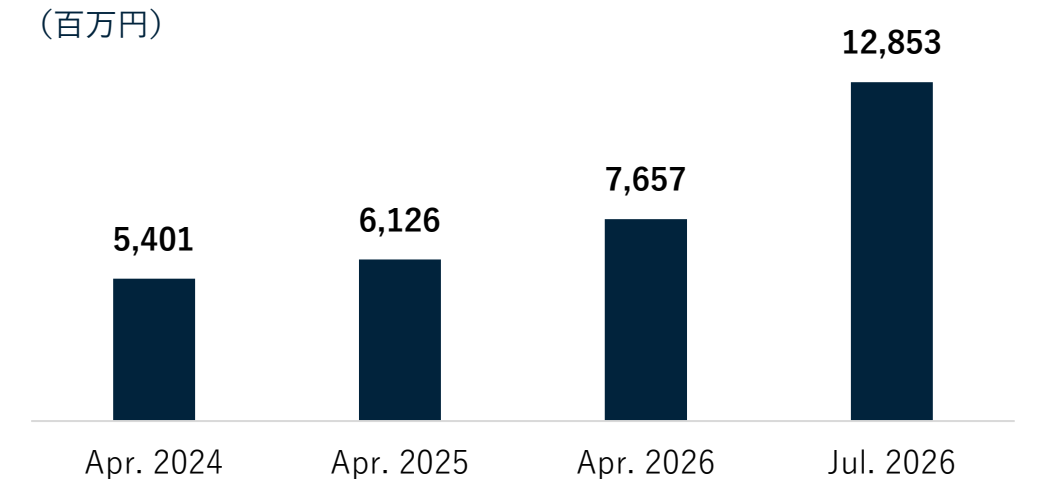
株式調達

- リスクのある投資及び研究開発の主要な資金源。
- 魅力的な成長機会や協業可能性があれば、引き続き、株式調達を検討。

現預金



資本



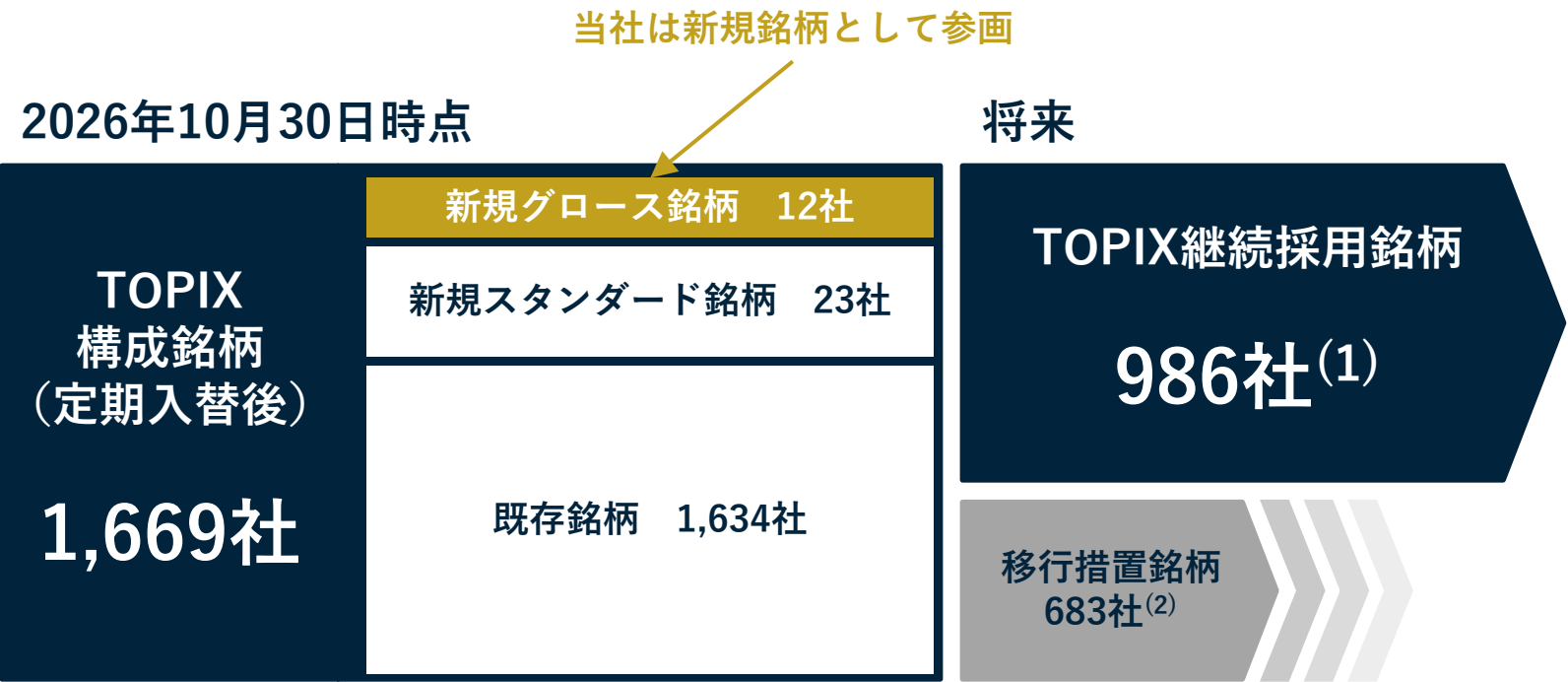


TOPIX構成銘柄への採用

当社は2026年10月30日付でTOPIX（東証株価指数）へ採用されることが決定。パッシブ需要の流入による投資家層の裾野拡大や当社株式の認知度向上を期待。

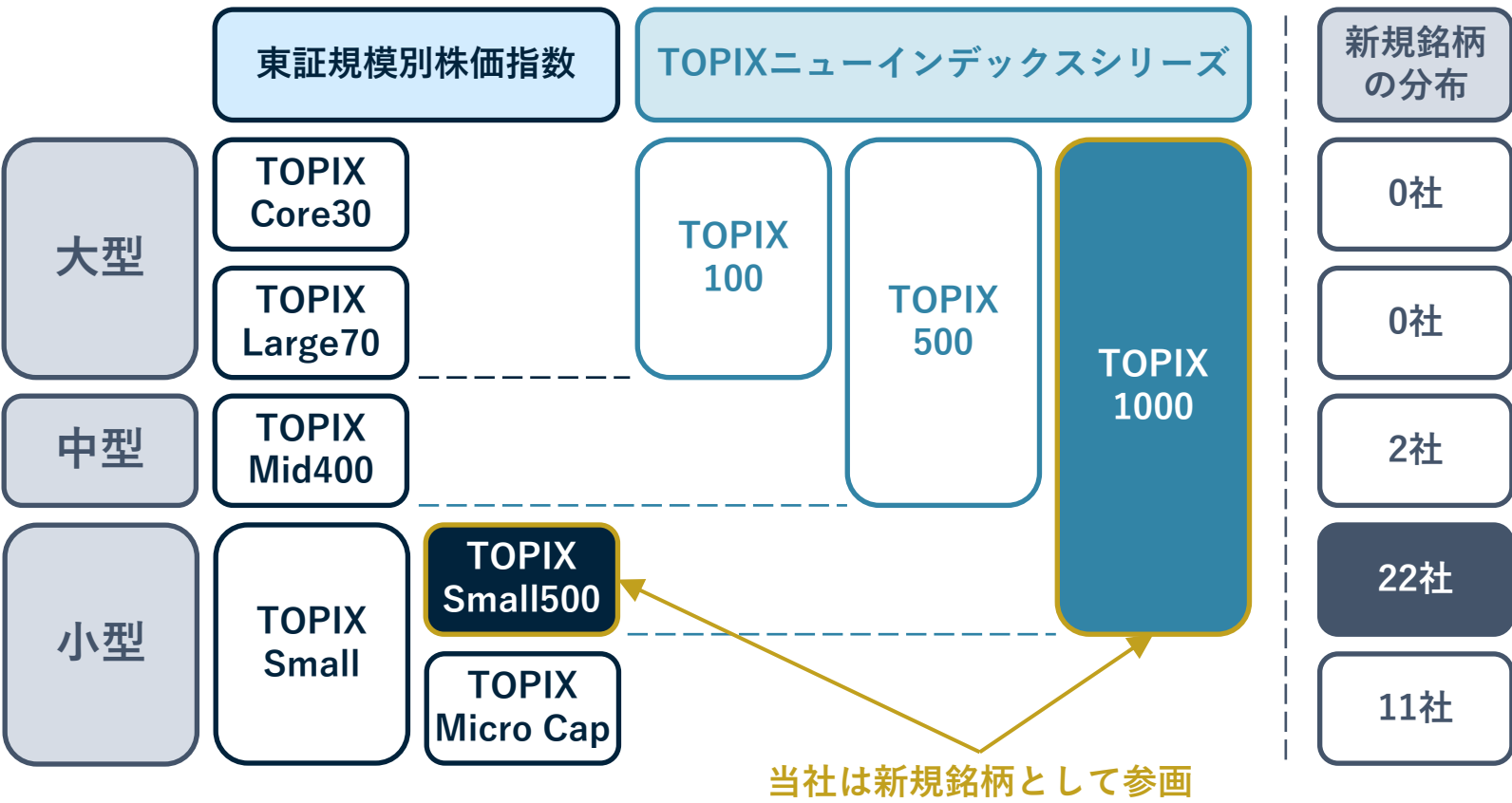
TOPIX定期入替の概要

- 株式会社JPX総研は2026年10月7日に日本の株式市場を代表する指数TOPIXの定期入替を発表。10月末よりグロース市場、スタンダード市場の銘柄も初めてTOPIXの対象に含まれる。
- 当社はグロース市場に上場している598社⁽¹⁾の中から今回対象となった12社のうちの1社。

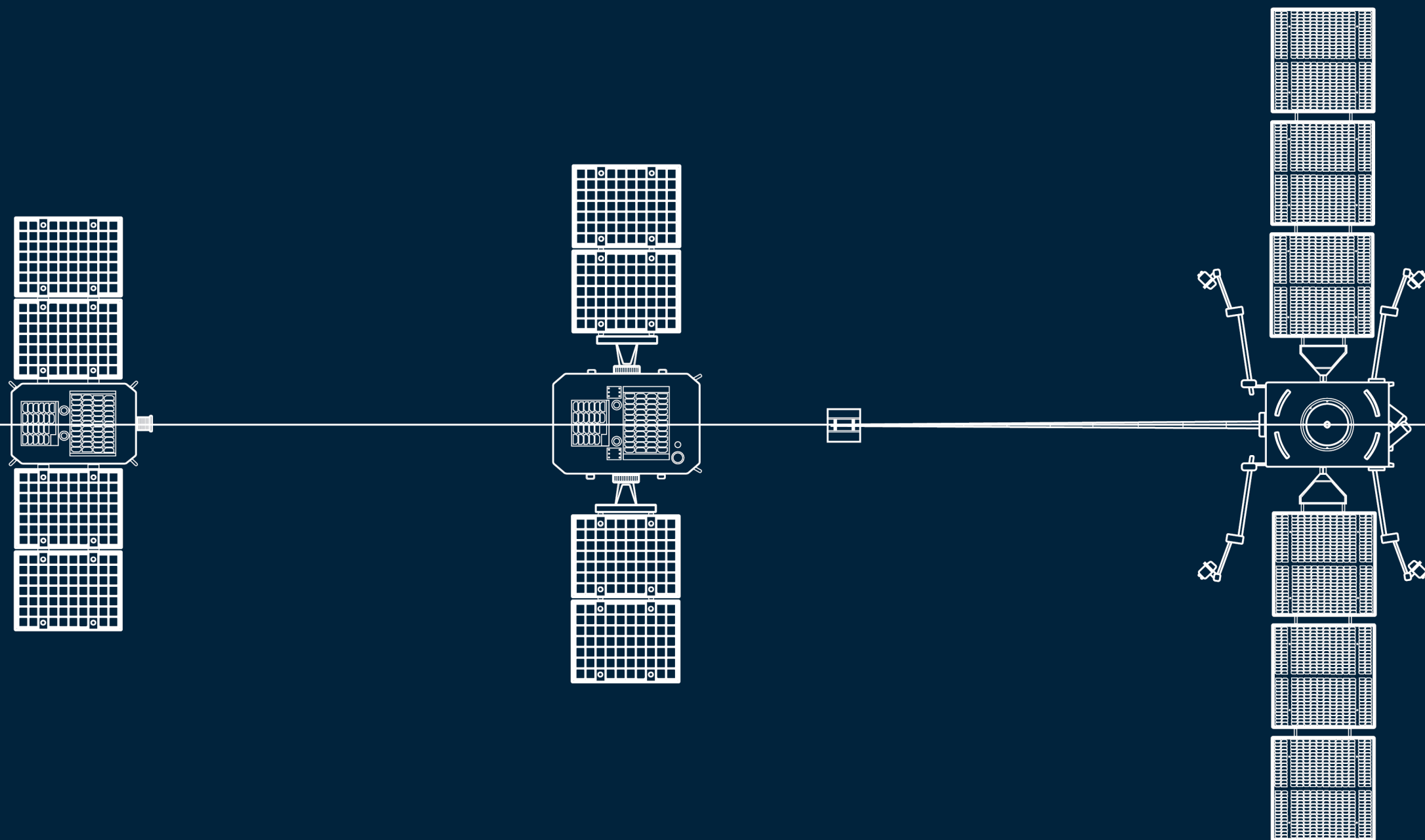


東証規模別株価指数への組み入れ

- 今回当社は**TOPIX Small 500指数**と**TOPIX1000**に組み入れ。
- 更なる事業成長を追求し、より上位指数への昇格を目指す。



出所：株式会社JPX総研
(1) 今回の入替の評価時点である2026年8月末時点での上場企業数。
(2) TOPIX継続採用銘柄は2028年10月以降、定期入替の対象。移行措置銘柄のうち2027年10月の再評価で継続基準を満たす銘柄は段階的ウェイト低減を停止。



Appendix



契約済／選定済及び提案中の主要プロジェクト（政府需要）

(2026年10月16日時点)

為替レート前提:
US\$1 = ¥155
€1 = ¥180
£1 = ¥205

プロジェクト	サービス	顧客	当社拠点	費用負担	支払形態	計上科目	受注総額	フェーズ	金額(現地通貨)	金額(円)	契約期間	打上げ年度
ELSA-d	-	-	-	自己資金	-	-	-	-	-	-	- ~ FY2024	FY2021
ADRAS-J	ISSA	政府機関	日本	一部拠出	マイルストーン	売上収益	-	-	19億円	19億円	FY2020 ~ FY2025	FY2024
ELSA-M	EOL	政府機関	英国	一部拠出	マイルストーン	売上収益	31.6百万ユーロ	フェーズ2	2.9百万ユーロ	4億円	FY2021 ~ FY2024	-
								フェーズ3	14.79百万ユーロ	22億円	FY2023 ~ FY2026	-
								フェーズ4	13.95百万ユーロ	20億円	FY2025 ~ FY2028	FY2028
ISSA-J1	ISSA	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	その他の収益	120億円	フェーズ1	18億円	18億円	FY2024 ~ FY2025	-
								フェーズ2	65億円	65億円	FY2025 ~ FY2027	-
								フェーズ3	38億円	38億円	FY2027 ~ FY2028	FY2027/28
ADRAS-J2	ADR	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	売上収益	120億円	概念検討	9百万円	9百万円	FY2022 ~ FY2022	-
								FL技術検討	0.7億円	0.7億円	FY2023 ~ FY2024	-
								-	120億円	120億円	FY2025 ~ FY2029	FY2028
REFLEX-J	LEX	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	その他の収益	108億円	-	41.3億円	41.3億円	FY2026 ~ FY2027	-
								-	66.9億円	66.9億円	FY2027 ~ FY2031	FY2030
CAT-IOD	ADR	政府機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	50.5-60.5百万ユーロ	フェーズA	0.59百万ユーロ	0.8億円	FY2025 ~ FY2026	-
								-	50-60百万ユーロ	75-90億円	FY2027 ~	未定
CNES案件	EOL	政府機関	フランス	全額拠出	マイルストーン	売上収益	13.2百万ユーロ	-	13.2百万ユーロ	23億円	FY2027 ~ FY2030	FY2029/30

(1) 表中のグレーで表示されたセルは、現時点では未受注だが、受注確度が高いプロジェクトを示している。前回の開示内容から変更があった個所は下線で示している。
(2) 受注金額の50～60百万ユーロの見積りは、ESA（欧州宇宙機関）による75百万ユーロの資金提供を基に、ESAが負担する予定のコストを差し引いた上で、当社が算出したもの。ただし、実際の受注金額がこの範囲内に収まる保証はなく、実際の金額は当社の見積りと大きく異なる可能性がある。



契約済／選定済及び提案中の主要プロジェクト（防衛関連案件）

（2026年10月16日時点）

為替レート前提:
US\$1 = ¥155
€1 = ¥180
£1 = ¥205

プロジェクト	サービス	顧客	当社拠点	費用負担	支払形態	計上科目	受注総額	フェーズ	金額(現地通貨)	金額(円)	契約期間	打上げ年度
APS-R	LEX	防衛機関	米国	一部拠出	マイルストーン	その他の収益	41.2百万米ドル	-	41.2百万米ドル	57億円	FY2024 ~ FY2027	FY2027
Orpheus	ISSA	防衛機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	5.15百万ポンド	-	5.15百万ポンド	9億円	FY2025 ~ -	FY2027/28
防衛省案件	ISSA	防衛機関	日本	全額拠出	マイルストーン	売上収益	66億円	-	66億円	66億円	FY2025 ~ FY2028	未定
防衛案件	非開示	防衛機関	非開示	全額拠出	マイルストーン	売上収益	-	-	-	0.3億円	FY2026 ~ FY2026	非公表
米空軍研究所案件	Study	防衛機関	米国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	8.7百万米ドル	-	8.7百万米ドル	12億円	FY2026 ~ FY2027	-
英国防省案件	非開示	防衛機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	15百万ポンド	-	15百万ポンド	31億円	FY2027 ~	非公表



過年度財務情報：連結損益計算書等

(百万円)	2024/4期	2025/4期	2026/4期	2026/4期 Q1累計	2027/4期 Q1累計
受注高	6,793	30,704	8,445	1,443	224
プロジェクト収益 (Non-GAAP)	4,667	6,088	11,506	2,368	2,024
売上収益 (IFRS)	2,852	2,456	5,940	1,250	1,195
売上原価	(5,097)	(6,337)	(5,921)	(1,219)	(1,123)
売上総利益	(2,245)	(3,880)	19	30	72
売上総利益率	(78.7)%	(157.9)%	0.3 %	2.4 %	6.0 %
研究開発費	(5,001)	(10,923)	(7,533)	(1,658)	(1,290)
販売費及び一般管理費 (研究開発費除く)	(6,694)	(8,181)	(8,662)	(2,055)	(2,490)
その他の収益	2,386	4,230	6,201	1,306	958
営業利益	(11,555)	(18,755)	(9,975)	(2,376)	(2,750)
営業利益率	(405.1)%	(763.3)%	(167.9)%	(190.0)%	(230.0)%
EBITDA	(10,721)	(17,505)	(8,720)	(2,064)	(2,477)
EBITDA margin	(375.8)%	(712.5)%	(146.8)%	(165.1)%	(207.2)%
金融収益	2,824	49	3,842	1,015	41
金融費用	(488)	(2,844)	(562)	150	(296)
税引前当期利益	(9,219)	(21,550)	(6,695)	(1,210)	(3,005)
法人所得税費用	38	(1)	(419)	(1)	(66)
当期利益	(9,181)	(21,551)	(7,114)	(1,211)	(3,071)
基本的1株当たり当期利益 (円)	(101.45)	(188.91)	(52.89)	(9.23)	(22.13)



過年度財務情報：連結バランスシート

(百万円)	2024/4期	2025/4期	2026/4期	2027/4期 Q1
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	14,196	21,300	10,021	34,952
営業債権及びその他の債権	1,044	1,242	1,616	1,576
契約資産	794	853	2,507	2,728
その他	1,710	2,828	3,885	3,504
流動資産合計	17,746	26,224	18,031	42,762
非流動資産				
有形固定資産	6,214	6,025	11,063	11,588
無形資産	220	273	1,822	2,353
その他	809	1,101	1,204	1,203
非流動資産合計	7,244	7,400	14,090	15,145
資産合計	24,990	33,625	32,121	57,907

(百万円)	2024/4期	2025/4期	2026/4期	2027/4期 Q1
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	2,945	2,490	2,425	1,829
契約負債	-	5,379	4,738	4,381
借入金	2,487	8,525	5,376	3,099
引当金	2,071	1,344	796	825
リース負債	239	279	365	377
その他	1,119	2,487	3,404	3,747
流動負債合計	8,864	20,507	17,107	14,263
非流動負債				
借入金	7,375	2,275	2,175	2,150
引当金	271	1,866	2,111	2,123
リース負債	3,078	2,849	2,652	2,527
非流動負債合計	10,725	6,991	7,356	30,790
負債合計	19,589	27,498	24,464	45,053
資本				
資本金	100	10,297	9,217	12,144
資本剰余金	7,858	9,836	(1,664)	3,776
利益剰余金	(679)	(14,219)	2,133	(927)
その他の資本の構成要素	(1,878)	211	(2,029)	(2,139)
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,401	6,126	7,657	12,853
資本合計	5,401	6,126	7,657	12,853
負債及び資本合計	24,990	33,625	32,121	57,907
借入金	9,863	10,801	7,552	27,566



過年度財務情報：連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)	2024/4期	2025/4期	2026/4期	2026/4期 Q1累計	2027/4期 Q1累計
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期損失	(9,219)	(21,550)	(6,695)	(1,210)	(3,005)
減価償却費及び無形資産償却費	739	940	1,025	242	273
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	(1,738)	(1,695)	(2,118)	(695)	(152)
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	881	5,312	(580)	387	(1,455)
引当金の増減額 (△は減少)	(1,952)	832	(688)	(528)	39
その他	(3,988)	(1,086)	(9,104)	(2,385)	(664)
小計	(15,277)	(17,246)	(18,162)	(4,189)	(4,965)
その他	2,455	4,996	5,676	(130)	2,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	(12,822)	(12,250)	(12,485)	(4,319)	(2,896)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	(1,082)	(582)	(5,358)	(1,852)	(777)
無形資産の取得による支出	(87)	(114)	(1,539)	(5)	(550)
その他	(12)	(347)	(29)	(29)	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,182)	(1,043)	(6,927)	(1,886)	(1,327)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入	996	19,854	10,621	10,621	4,295
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,424	4,038	(1,149)	(100)	(2,277)
長期借入れによる収入	2,000	-	-	-	-
長期借入金の返済による支出	(24)	(3,099)	(2,099)	(24)	(24)
その他	(249)	26	(135)	(57)	27,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,145	20,818	7,236	10,438	29,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,377	(419)	897	277	(19)
現金及び現金同等物の増減額	(8,482)	7,104	(11,279)	4,510	24,930
現金及び現金同等物の期首残高	22,678	14,196	21,300	21,300	10,021
現金及び現金同等物の期末残高	14,196	21,300	10,021	25,810	34,952
フリー・キャッシュ・フロー	(14,005)	(13,294)	(19,413)	(6,206)	(4,223)



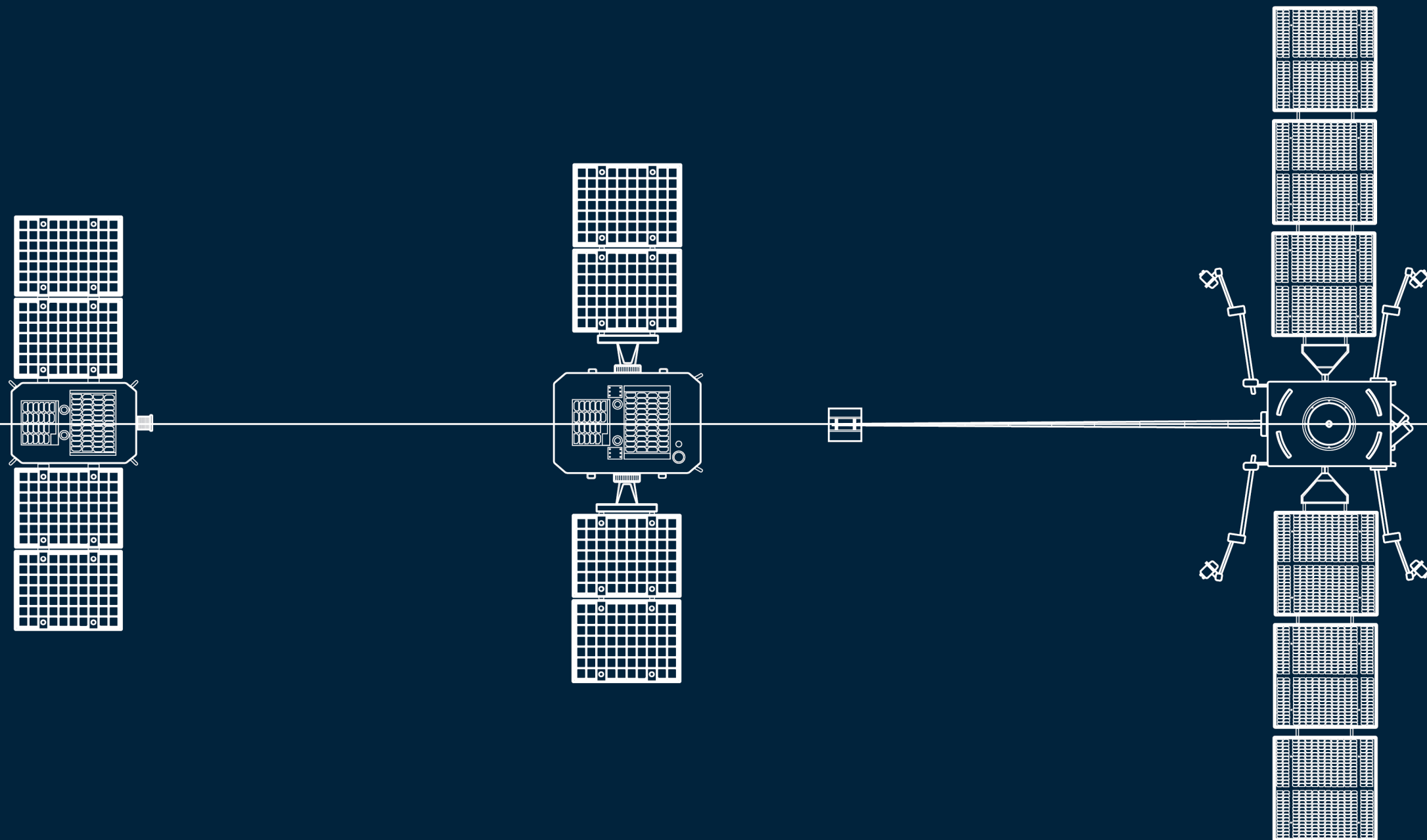
過年度財務情報：調整後EBITDA

(百万円)	2024/4期	2025/4期	2026/4期	2026/4期 Q1累計	2027/4期 Q1累計
当期利益（損失）	(9,181)	(21,551)	(6,712)	(1,211)	(3,071)
加算：法人所得税費用	(38)	1	1	1	66
加算：金融費用（支払利息）	488	663	562	165	296
控除：金融収益（為替差益）	(2,756)	2,180	(3,650)	(1,321)	(22)
控除：金融収益（受取利息）	(67)	(49)	(191)	(9)	(18)
営業利益（損失）	(11,555)	(18,755)	(9,990)	(2,376)	(2,750)
加算：減価償却費（建物附属設備）	66	0	0	0	0
加算：減価償却費及び無形資産償却費	435	620	651	156	168
加算：減価償却費（機械装置）	3	0	0	0	0
加算：長期前払費用償却費	0	0	0	0	0
加算：売上原価に含まれる減価償却費及び無形資産償却費	229	319	373	85	103
加算：株式報酬費用	99	309	245	69	0
調整後EBITDA	(10,721)	(17,505)	(8,720)	(2,064)	(2,477)



お問合せ先

ir@astroscale.com



visit us at [our IR website](https://www.astro-scale.com/en/ir)

Astroscale Proprietary